

中小事業者LED照明導入促進補助金交付要綱

(目的)

第1条 大阪府は、大企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、一層のCO₂削減の取組みが求められている中小事業者に対して、LED照明の導入を支援することにより、脱炭素化及び電気料金の削減による経営力強化の取組みを促進することを目的として、予算の定めるところにより、中小事業者LED照明導入促進補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとする。その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小事業者

次に掲げる事項のいずれかに該当する者をいう。

一 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であって、次のいずれにも該当しない者

ア 発行済み株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有する者

イ 発行済み株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有する者

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める者

二 中小企業基本法の会社に該当しない法人であって、次のいずれかに該当する者

ア 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人及び私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人であって、常時使用する従業員の数が300人以下の者

イ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人であって、中小企業基本法第2条に規定する主たる業種に記載の従業員規模以下の者

ウ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律181号）第3条、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項及び商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）第2条第1項その他特別の法律に規定する組合及び連合会であって、中小企業基本法第2条に規定する主たる業種に記載の従業員規模以下の者

三 青色申告を行っている個人事業主

(2) LED照明

光源に発光ダイオード（Light Emitting Diode）を主光源として使用するよう設計した照明をいう。

(補助事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、中小事業者が大阪府内で運営する工場・事業場を対象に、脱炭素化及び電気料金の削減による経営力強化に資するLED照明の導入を支援する事業として、知事が適当と認めたものとする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付の申請をすることができる者（以下「補助事業者」という。）は、次の各号のとおりとする。

(1) 大阪府内で運営している工場・事業場において、照明設備をLED照明へ更新する中小事業者（LED照明をリースで取得する場合、リース事業者を代表申請者、当該中小事業者を共同申請者とする。また、2者以上の事業者が共同で行う場合、代表者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者とする。）ただし、工事を伴わない管球（ランプ）のみの交換を除く。

(2) 前号に掲げる者のほか、知事が必要と認める要件を満たす者

(補助金の交付対象経費等)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業の実施に必要なかつ相当と認める経費として別表に掲げるものとする。

2 補助金の額は、設置工事費用の2分の1以内で、補助金の額の下限は20万円、上限は1,500万円とし、千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

(補助金の交付申請)

第6条 規則第4条第1項の規定による補助金交付申請書（様式第1号）は、知事が別に定める期日までに提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 要件確認申立書（様式第1-2号）
- (2) 暴力団等審査情報（様式第1-3号）
- (3) その他知事が必要と認める書類

(補助事業の内容等の変更申請等)

第7条 規則第6条第1項第1号又は第2号の規定に該当するときは、補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書（様式第2号）を知事に提出しなければならない。

2 規則第6条第1項第3号の規定に該当するときは、補助事業の中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を知事に提出しなければならない。

3 規則第6条第1項第4号の規定に該当するときは、補助事業遅延等報告書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。

(変更承認の特例)

第8条 規則第6条第1項第1号に定める軽微な変更とは、別表の各経費区分において、変更後の金額が変更前と比較して、20%以内の変更とする。

2 規則第6条第1項第2号に定める軽微な変更とは、事業の目的及び内容等のうち事業の基本的部分に関わらない変更とする。

(補助金の交付申請の取下げ)

第9条 補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、規則第7条の規定による通知を受けた日から起算して10日以内に、交付申請取下承認申請書（様式第5号）により申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による補助金の交付申請の取下承認があったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(実績報告)

第10条 規則第12条の規定による報告は、補助事業実績報告書（様式第6号）を、補助事業の完了した日の翌日から起算して30日以内又は当該補助事業の完了した日の属する大阪府の会計年度の3月10日のいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。

(検査及び現地確認等)

第11条 知事は、補助事業の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して報告を求め、又は帳簿書類等の物件を検査し、若しくは補助事業の実施状況を現地確認することができる。

(補助金の交付)

- 第12条 知事は、規則第13条の規定による補助金の額の確定後、当該補助金を交付するものとする。
ただし、補助事業の円滑な推進を図るため必要があると認めるときは、規則第5条の規定による補助金交付決定額の全部又は一部を概算払いにより交付することができる。
- 2 前項の規定による補助金の交付を受けようとする補助事業者は、規則第13条の規定による補助金の額の確定通知を受け取った日以後速やかに交付請求書（様式第7号）を知事に提出しなければならない。
 - 3 第1項ただし書きの規定により補助金の交付を受けようとする補助事業者は、交付の決定通知を受け取った日以後、速やかに概算払請求書（様式第8号）を知事に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

- 第13条 知事は、規則第8条及び第15条の規定によるもののほか、第6条第1項及び第2項の規定により提出した書類に記載された内容に虚偽が判明した場合には、交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 2 知事は、前項の規定により交付決定の取消しを行った場合には、規則第16条及び第17条の規定により、補助事業者に対して、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

- 第14条 補助事業者は、補助金に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する大阪府の会計年度終了後10年間または次条第3項に規定する期間のいずれか長い方の間保存しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

- 第15条 補助事業者は、補助事業により取得した財産について台帳を設け、その保管状況を明らかにしなければならない。
- 2 規則第19条ただし書きに規定する知事が定める期間を経過する以前に当該財産を処分しようとするときは、取得財産処分承認申請書（様式第9号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
 - 3 規則第19条ただし書き並びに同条第4号及び第5号の規定により知事が定める財産の種類及び期間は、次のとおりとする。

財産の種類	期間
取得価格が50万円以上の財産	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間（以下「法定耐用年数」という。）

- 4 第2項の規定により知事の承認を受け、財産の処分を行うことにより収入があったときは、知事はその収入の全部又は一部を納付させることができる。

(補助事業者の公表)

- 第16条 知事は、規則第5条の規定により交付決定を行った補助事業者に係る情報のうち、法人名（個人事業主は商号又は屋号）、工場・事業場の名称、所在地及びその他知事が必要と認めるものを公表するものとする。

(協力の依頼)

- 第17条 知事は、補助事業者に対し、次の各号に掲げる事項について協力を求めることができる。
- (1) 大阪府が開催するセミナー等におけるLED照明の導入事例の発表
 - (2) 大阪府ホームページ等におけるLED照明の導入事例の掲載

(3) その他知事が必要と認める事項

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月31日から施行する。

別表 補助対象経費（要綱第5条第1項関係）

補助対象経費の区分	内容
設備費	LED照明(電源ユニット、ソケット、落下防止部品などの付帯設備を含む)の購入に要する費用
工事関連費	補助事業の実施に不可欠な設計、工事、既存の照明設備の撤去・処分に要する費用

【補助対象外経費等】

次のいずれかに該当する経費については補助対象外とする。

- (1) 公租公課（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- (2) 振込手数料や汎用性のあるパソコンや量産用機械の購入等に係る経費
- (3) 直接人件費に相当する経費
- (4) 建物の補修工事に係る経費
- (5) 保険料
- (6) 維持管理費、機器等の保守維持管理費
- (7) 運営、業務等委託費
- (8) 契約にかかる保証金
- (9) 共通仮設費、一般管理費、諸経費、通信費、光熱水費、旅費・交通費、消防等官公庁・電力会社への申請費、道路占有許可申請費、安全対策費、清掃費、収入印紙代
- (10) 消耗品、汎用性の高い備品、機器に係る経費
- (11) 借入金などの支払利息及び遅延損害金
- (12) 過剰とみなされる設備を設置する経費
- (13) 中古品の購入に係る経費
- (14) 親会社、子会社、グループ企業等関連（資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）との取引により発生する経費
- (15) 自社製品又は自社で取り扱う製品若しくは付帯設備単体のみの購入に係る経費
- (16) 補助金の交付決定日より前に契約・導入された設備費・工事関連費に係る経費
- (17) 補助事業実績報告書提出期限までに支払が完了していない経費
- (18) 普通預金・当座預金からの振込以外の方法（手形・小切手・為替・現金・電子マネー等）で支払った経費
- (19) その他、大阪府が適切ではないと判断する経費